

## 【実践報告】

# 浜松市内における教員の作業療法の認知度と必要性に関する調査

伊藤 信寿, 中島 ともみ, 藤田 さより

聖隷クリストファー大学リハビリテーション学部作業療法学科

## An Investigation on Recognition and Necessity of Occupational Therapy for Teachers in Hamamatsu City

Nobuhisa Ito, Tomomi Nakajima, Sayori Fujita

Division of Occupational Therapy, School of Rehabilitation Sciences, Seirei Christopher University

### 要旨

本研究の目的は、浜松市内の教育現場における作業療法の認知度、教員が児童・生徒において困っていること、作業療法の必要性などを調査することである。調査方法は、浜松市内の公立小・中学校、特別支援学校に勤務している教員 242 名に対し、アンケート調査を実施した。結果は、小・中学校、特別支援学校において半数以上の教員が作業療法を知っていた。また半数以上教員が気になる児童・生徒がいると回答し、行動面、学習面、対人関係、自立活動面において、困り感を感じていた。しかし、作業療法の必要性については、小・中学校では、「どちらともいえない」や未回答の回答が半数以上を占めていた。OT が学校に介入するためには、外部専門家としての知識や実践を学び、県士会等の組織的に学校教育現場に関わる必要がある。

キーワード：特別支援教育，作業療法，調査

Key Words：special needs education, occupational therapy, investigation

## I. はじめに

平成 19 年 4 月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、教育と医療、福祉等の連携が重要視されている。その制度の中で、児童生徒の障害の重度、重複化、多様化に対応した適切な作業療法（以下 OT）等の外部専門家の活用の必要性が提言されている<sup>1)</sup>。また、個別支援計画等の実施を通して、教育領域への OT の関与と活躍が求められている<sup>2)</sup>。

OT が教育に関わるためには、ライフステージに沿った一貫した継続性のあるつなぎの支援を提供し、子どもたちが持つ潜在能力を引き出すことで社会参加を促進できる専門職になる必要がある<sup>3)</sup>。

文部科学省<sup>4)</sup>では平成 25 年度に特別支援学校機能強化モデル事業の中に特別支援学校のセンター的機能充実事業を位置付け、OT、言語聴覚（以下 ST）、理学療法（以下 PT）及び心理学の専門家等の配置・活用や専門性向上のための研修等を実施し、特別支援学校の専門性の向上を図るとともに、地域内の小・中学校等に対するセンター的機能を充実させるモデル事業を実施することになった。そのため、今後学校教育現場からリハビリテーション専門職に対するニーズが拡大する可能性があると思われる。

一方、一般社団法人日本作業療法士協会（以下 OT 協会）では、第二次 5 ヶ年戦略<sup>5)</sup>を策定し、その重点事項として、学校教育に参画すべく OT の役割を提案し、配置を促進することなど「特別支援教育に関わること」が明示された。また、OT 協会では、特別支援教育への OT の参画を推進するため学校作業療法でモデル（仮称）の構想を策定し、各地区で特別支援教育での実践に関する情報交換会が行われている。

毎年開催される日本作業療法学会では、近年、

各地域における特別支援教育に関する演題発表が多く報告されている。また、これまでに外部専門家として OT が支援を行った事例では、小・中学校への訪問指導や、OT が教育機関で児童の支援を行った成果が報告されている<sup>6) 7) 8)</sup>。

しかし、静岡県の特別支援教育に関わる OT の状況を調査した研究は見られない。2017 年に静岡県作業療法士会において、特別支援教育のワーキング・グループが立ち上がった。ワーキング・グループにおける調査では、外部専門家として特別支援学校へ訪問を行っている OT はいるが、地域の小・中学校へ訪問している OT は確認されていない。

その理由のひとつとして、作業療法という職種が教育関係者に専門家として認識されていないために、作業療法士が関わりをもつことが難しいことが指摘されており<sup>9)</sup>、浜松市においても例外ではないと考えられる。

以上の背景から本研究では、浜松市内の教育現場における OT の認知度、教員が児童・生徒において困っていること、OT の必要性などを調査し、今後 OT が教育現場と連携する方法を検討することを目的とした。

## II. 方法

### 1) 対象

調査対象は、浜松市内の公立小・中学校、特別支援学校の小学部・中学部・高等部に勤務している教員とした。

### 2) 調査期間と調査方法

著者が講師を務める発達障がいに対する支援等の研修会に参加した教員に対し、著者が口頭にて研究趣旨と研究協力依頼を説明し、研究協力の意思表示をしていただいた教員の所属学校

の学校長に電話連絡をし、研究依頼の日程を調整した。その後、著者が学校へ訪問し、学校長に対し研究計画書を基に研究目的や研究方法等を説明した。研究協力の意思表示をしていただいた学校に対し学校長から教員へアンケート用紙と返信用封筒を配布していただいた。アンケートは無記名のため、返信用封筒によるアンケート用紙の提出をもって研究への同意とみなした。調査期間は、2012年9月下旬より同年12月までとした。

### 3) 調査内容

アンケート用紙は依頼文を含めてA4用紙3枚、アンケート内容は10項目で、そのうち8項目が選択肢式、2項目が自由記載である。項目の内容は、①性別、②教員の経験年数、③勤務している学校の種類、④作業療法を聞いたことがあるか、⑤作業療法を何で知ったか、⑥作業療法はどのような仕事内容だと思うか(自由記載)、⑦気になる児童・生徒はいるか、⑧気になる児童・生徒に対し、どの程度困っているか、⑨気になる児童・生徒に対する困っていることの内容(自由記載で最も困っていること一つ)、⑩気になる児童・生徒に対し、作業療法士が介入することで解決すると思うか、である。

### 4) 分析方法

選択肢のあるものは全体からその割合を算出した。自由記載の項目は、KJ法<sup>10)</sup>の手続きに基づいて、①回答者の意図が消えない範囲で記述を最小単位に区切った、②類似性のあるものをまとめ十数個のグループを作成した、③グループ内に含まれた内容を表す見出しを付けた、④十数個のグループの位置関係を見直し、いくつかのグループの中で共通するものをまとめ数個の大グループを作成した、⑤大グループ

について文章化した。集計は小学校、中学校、特別支援学校ごとに行った。結果の妥当性を確保するために3名の作業療法士で分析した。

## Ⅲ. 結果

### 1) アンケート回収率

公立小学校5校の教員151名、公立中学校3校の教員62名、特別支援学校1校の教員114名に配布したところ、回答を得たのは、公立小学校5校の教員113名、公立中学校3校の教員46名、特別支援学校1校の教員83名で、合計242名であった(表1)。

### 2) 回答者の基本属性

アンケート回答者の性別は男性35%・女性65%であった。教員歴は全体で、3年未満が7.9%、3以上10年未満が22.7%、10年以上が69.4%であった(表1)。

### 3) 作業療法についての認知度

作業療法という言葉を知ったことがある人は、小学校85名(75.2%)、中学校31名(67.4%)、特別支援学校81名(97.5%)だった。

次に、作業療法を知ったことがある教員(小学校85名、中学校31名、特別支援学校81名)を対象に、何で作業療法を知ったかについて回答を得た。作業療法を知ったきっかけは、小・中学校の教員は「本や雑誌」が最も多いのに対し、特別支援学校の教員は「学校へOTが訪問に来た」が最も多く、続いて担任しているクラスの児童・生徒の「OT場面を見学した」だった(図1)。

さらに、作業療法の仕事内容はどのようなものかを、自由に記載していただいた。その結果は、①ADLへの支援、②手段として作業を用

表1 アンケートの回収率と回答者の基礎属性

	小学校		中学校		特別支援学校		全体	
回収率								
配布数	151		62		114		327	
回収数	113		46		83		242	
回収率	74.8%		74.2%		72.8%		74%	

	小学校		中学校		特別支援学校		全体	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
教員経験年数								
3年未満	9	8%	2	4%	8	9.6%	19	7.9%
3年～10年	29	25.7%	5	10.9%	21	25.3%	55	22.7%
10年以上	75	66.4%	39	84.8%	54	65.1%	69	69.4%

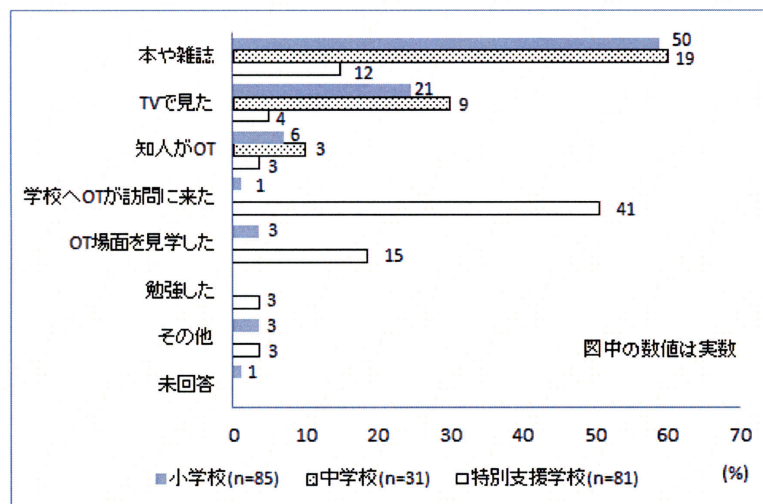


図1 作業療法を聞いたことがある教員数と、それを知ったきっかけ

いる, ③手の訓練, ④機能訓練, ⑤作業をする, ⑥リハビリ・治療法の1つ, ⑦わからない, ⑧その他の8項目に分類された. 小・中学校ともに, 「ADLへの支援」, 「手段として作業を用いる」, 「リハビリ・治療法の1つ」が多かった(図2). 特別支援学校では, 「手の訓練」という回答も得られた.

#### 4) 気になる児童・生徒について

現在, 気になる児童・生徒がいると回答した教員は, 小学校78名(69.0%), 中学校29名(96.7%), 特別支援学校57名(68.9%)だった.

次に, 学校ごとに, 気になる児童・生徒における困っていること(各教員1つ)の内容をカテゴリー化した(図3). カテゴリーは小・中学校では8項目に分類された. 分類された項目

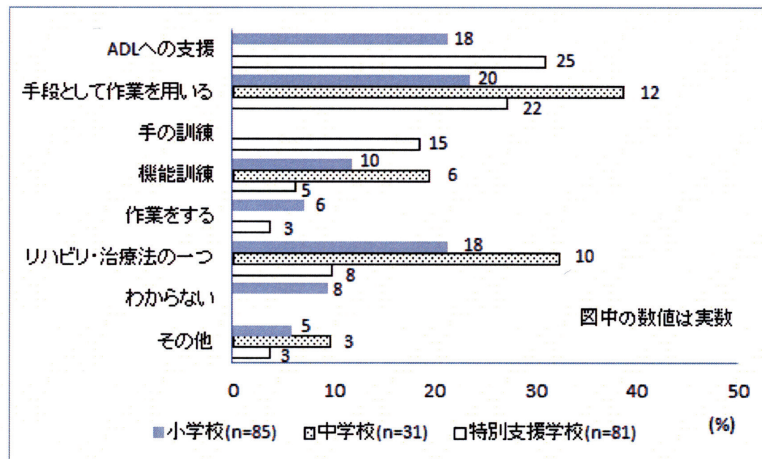


図2 作業療法の内容について

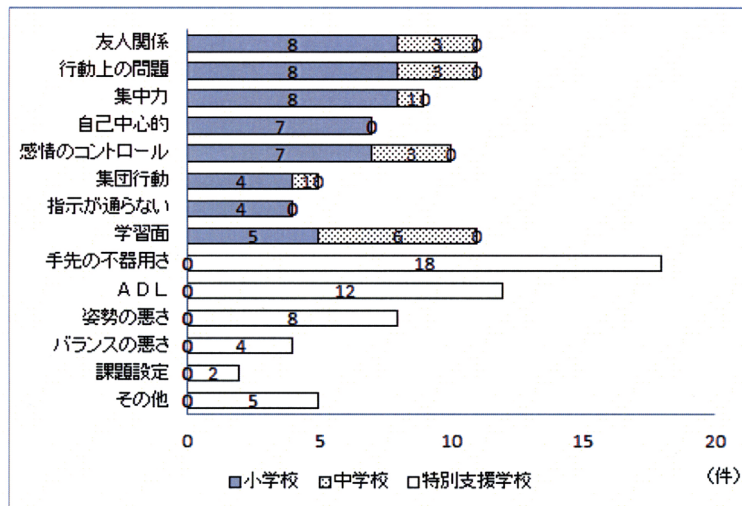


図3 児童・生徒で困っている内容

は①友人関係（小学校8名，中学校3名），②行動上の問題（小学校8名，中学校3名），③集中力（小学校8名，中学校1名），④自己中心的小学校7名），⑤感情のコントロール（小学校7名，中学校3名），⑥集団行動がとれない（小学校4名，中学校1名），⑦指示が通らない（小学校8名），⑧学習面（小学校5名，中学校5名）であり，対人関係や行動面，学習面における項目となった。特別支援学校では6項目に分類された。分類された項目は，①手先の不器用さ（特別支援学校18名），②ADL（特

別支援学校12名），③姿勢の悪さ（特別支援学校8名），④バランスの悪さ（特別支援学校4名），⑤課題設定の難しさ（特別支援学校2名），⑥その他（特別支援学校5名）であり，身体機能面やADLにおける項目となった。

さらに，気になる児童・生徒がいると回答した教員に対し，どの程度困っているかに関して回答を得た(1非常に困っている, 2困っている, 3どちらとも言えない, 4あまり困っていない, 5困っていないの5段階)。その結果，どの学校においても，気になる児童・生徒がいると回

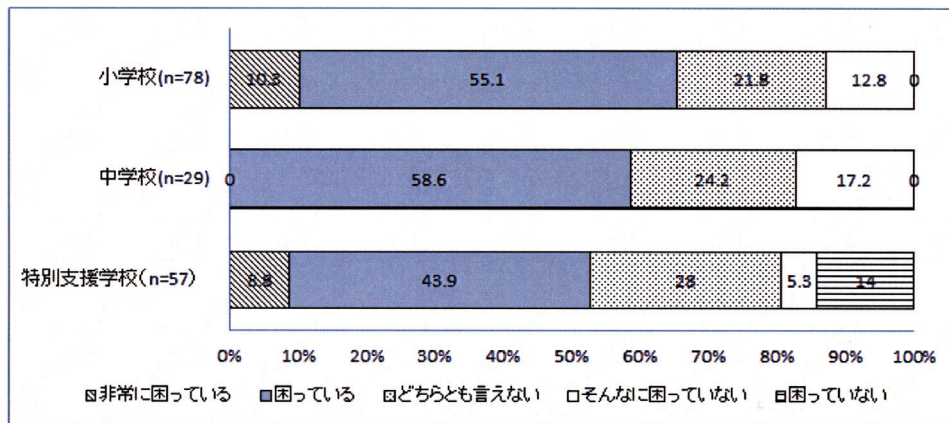


図4 気になる児童・生徒に対しどの程度困っているか

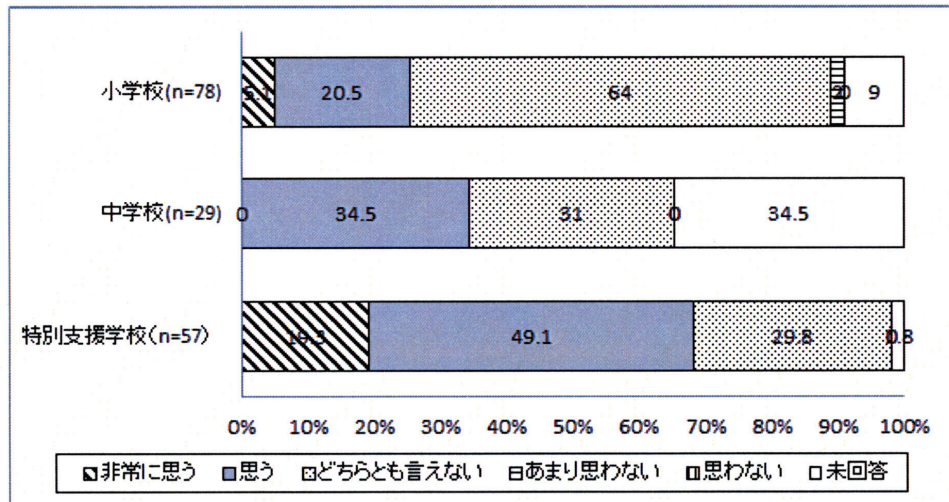


図5 困っていることの解決にOTを必要とするか

答した教員の半数以上（小学校：非常に困っている8名，困っている43名，中学校：非常に困っている0名，困っている17名，特別支援学校：非常に困っている5名，困っている25名）が非常に困っている，あるいは困っていると回答した（図4）。

この中で，OTが介入することで解決すると思う教員の割合は，小学校25.6%（非常に思う：4名，思う：16名），中学校34.5%（思う：10名），特別支援学校68.4%（非常に思う：11名，思う：28名）だった（図5）。このうち，特別支援学校の教員は19%（11名）が「非常に思う」と

回答していた。また，どちらともいえないと回答した教員の割合は小学校64.1%（50名），中学校31%（9名），特別支援学校29.8%（17名）だった。小・中学校の教員は未回答の教員が多く，小学校では9%（7名），中学校では34.5%（10名）に及んだ。

#### IV. 考察

教育現場におけるOTの認知度，気になる児童・生徒の有無，困っていること，学校「教育現場におけるOTの必要性について調査し

た。その結果、特別支援学校ではOTの認識や必要性が高かった。また、小学校や中学校においても半数以上の教員がOTという名前は知っていた。しかし、OTが介入することで、困っていることが解決するかについては、どちらとも言えない、未回答が多かった。以下に項目ごとに考察する。

### 1) 作業療法についての認知度

特別支援学校においては、OTの認知度が高かった。これは、OTを知った理由からも、OTによる学校訪問、あるいはクラスの児童・生徒のリハビリテーションに見学に行ったが半数以上を占めており、実際にOTに関わったことにより知っていた。浜松市においても、外部専門家としてOTが年に数回、各特別支援学校へ訪問し指導を行っている。また、小学校と中学校においても半数以上の教員がOTを知っていた。千葉県においては、小学校56% (56/169名)、中学校44% (35/80名)、特別支援学校96% (23/24名)と、小学校と中学校におけるOTの認知度を報告しているが<sup>11)</sup>、浜松市の方が若干高い割合となっている。OTを知った理由としては、本や雑誌、テレビで見たというのが半数以上であった。しかし、千葉県においてOTの連携があるのは、小学校12%、中学校4%、特別支援学校75%である<sup>11)</sup>のに対し、著者もメンバーである平成29年に発足した静岡県作業療法士会の特別支援教育ワーキング・グループの調査によると、浜松市内あるいは静岡県内においてOTが小学校や中学校に外部専門家として、あるいは担当している子どもの学校に訪問し連携しているケースはほとんどなかった。教員はOTを知ってはいるが、それは本や雑誌からの情報であり、OTと学校との連携には、OTは何ができて、その効果について学校

に知ってもらう必要があると考えられる。

### 2) 特別支援教育における作業療法の可能性

浜松市教育委員会の報告によると、浜松市の特別支援教育の課題として、小学校入学前に就学相談を受けた園児の就学先に関して報告している。これは、就学相談を受け、知的発達支援学級への就学を判断された園児の34%、自閉症・情緒発達支援学級への就学を判断された園児の44%が、判断された発達支援級ではなく、通常学級に就学しているという現状がある。この子どもたちが、通常学級で不適応児童として問題となっている<sup>12)</sup>。さらに、通常学級における不適応児童の増加に対して、医療・保健・福祉・行政・専門機関との連携が必要であり、OTへの期待も高まっていると報告している。

今回の調査においても現在、気になる児童・生徒がいると回答した教員は、小・中学校、特別支援学校ともに半数以上が「非常に困っている」「困っている」と回答していた。

困っている内容については、小・中学校と特別支援学校で大きく異なっていた。比較的障がい程度が重い児童・生徒が通う特別支援学校では、食事や着替え等のADLに関する事、バランスや姿勢、不器用さ等のいわゆる自立活動に関する内容であった。生活面への対応を考えるOTにとっては、教員の困り感と一致する内容であると考えられる。

一方、小・中学校では、友人関係や集団行動、感情のコントロールというような対人交流面、多動や衝動性等の行動面、学習面という内容であった。特別支援教育における学校でのOTに関する研究<sup>8)</sup>によると、OTへの依頼内容は、学習の基礎(姿勢、書字、不器用など)、行動面(落ち着きがない、離席、暴力、集団生活の不適応など)、対人関係やコミュニケーション、

クラス運営（他児への説明、学級の中での相談児を支援する困難さ、保護者対応に分類できるとしており、今回の調査における教員が困っている内容と一致している。

これらの行動面や学習面における支援について、三澤ら<sup>13)</sup>は、教員の立場からOTと教員の視点の違いを挙げ、学校教育ではOTの視点が有用であると報告している。多動や他児を叩く等の行動面に関しては、著者の学校訪問の経験上、学校教育現場では多く抽出される困り感である。学校における行動面に対する対応方法としては、応用行動分析の枠組みに基づいて行われている報告がある<sup>14) 15)</sup>。一方、OTの特徴として、医学・発達学的知識や臨床経験を考慮した介入の考案が挙げられる。OTと協働した経験のある教員は、神経生理学的視点で児の行動背景を捉える新しい視点を得ることができたと報告している<sup>16) 17)</sup>。発達障がいの子どもの中には、感覚入力に対する異常さがあり、それが原因で行動異常を起こしている場合が少なくない。このような行動面に関してOTは、多動、他児とのトラブル等の原因を感覚的な刺激を求める行動として捉え、これは教員にはない視点である。このように子どもの行動特徴を身体面から解釈し支援する視点は、OTの独自性である。

また、学習面に関しては、学校教育現場では発達障がいの特性を考慮した視覚、聴覚的な手がかりを用いた支援が行われることも増えている<sup>18)</sup>。OTは視覚、聴覚の遠距離感覚に加え、体性感覚による新体制を活かした支援を行うことが特徴の一つである<sup>7)</sup>。佐々木は、「学習に関わりの深いイメージ形成は自らが身体を能動的に使うことが大きな役割を果たしている」、「単に頭で思い描くより指を使ってなぞりをすることでイメージ形成が確実になる」と述べて

いる<sup>19)</sup>。このように、視覚・聴覚の手がかりに加え、運動感覚フィードバックを用いることで、自発的な書字へつながった成功例もあり<sup>7)</sup>、OTは学習面に対する支援の可能性がある。

特別支援教育が必要な児童・生徒が示す困難さや、その理由は様々であるが、OTは子どもの困難さを感覚、知覚、認知と運動、行為、行動をも含んだ視点から評価や支援を行う。また、子どもの主体性を引き出す関わりや、道具の使用、環境調整を考慮した上での支援を行う。このOTがもつ視点の広さと環境適応に向かった調整と段階付の知識と技術は、OTが子どもの生活の場の中心である学校に入ることにより有効に活かされると考えられる。

また、学校におけるOT支援は、児童一人一人の課題を達成することが主な目的であるが、外部専門家の役割は、個々の児童に対する指導だけでなく、実際に教育を行う教員の発達障がいに関する知識や児童への指導力を向上させることである<sup>19)20)</sup>。これは、著者も年に数回、教員を対象とした研修会において講師を依頼されることがあり、今後も依頼がある場合は積極的に引き受けることで、教員の発達障がいに関する知識の向上とともに、OTの認知度の向上にも貢献できると考えられる。

### 3) 特別支援教育におけるOTの今後の課題

教員は、児童・生徒の様々な行動や学習面等で困っていることが多いことがわかった。特別支援学校では、ADL指導や身体機能的な面での困り感であり、OTが訪問し支援しており、OTと関わりのあった特別支援学校の教員は、OTの必要性を感じてもらえていると考えられる。

一方、小・中学校においては、OTが介入することで解決すると思う教員の割合が半数以下



であった。また、OTを対象とした調査では<sup>20) 21)</sup>、学校に介入する悩みとして、学校教育現場の現状を知らない、自身の知識や経験不足により介入手段がわからないこと等が報告されている。そのため、OTが学校に介入するために、外部専門家として学校訪問経験のあるOTから知識や実践を学び、個人だけでなく県士会等の組織的に学校教育現場に関わることで、OTの継続的介入も実現すると考えられる。

## 文献

- 1) 文部科学省・中央教育審議会. (2005). 特別支援教育を推進するための制度のあり方について, 検索日 2017年9月1日, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05120801.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05120801.htm)
- 2) (一般) 日本作業療法士協会. (2013). 作業療法ガイドライン実施指針, 検索日 2016年8月24日 <http://www.jaot.or.jp/wp-content/uploads/2015/10/OTguideline2013-practice.pdf>
- 3) 三澤一登. (2017). 特別支援教育と作業療法士の連携. 北海道作業療法. 34, 66-74.
- 4) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課. (2013): 特別支援教育について 特別支援学校機能強化モデル事業, 検索日 2014年9月8日, [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/main/006/h25/1339881.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/h25/1339881.htm)
- 5) (一社) 日本作業療法士協会企画調整委員会編. (2013). 第二次作業療法5ヵ年戦略 (2013-2017).
- 6) 加藤寿宏. (2014). 特別支援教育における作業療法の成果と課題-京都府作業療法士会 特別支援教育OTチームの活動を通して. 作業療法ジャーナル, 48, 373-379.
- 7) 第十麻紀, 小林圭, 加藤寿宏, 新井紀子, 松嶋佳苗. (2009). 通常の学級における特別支援教育を必要とする児童への作業療法の効果. 作業療法, 28 (5), 510-515.
- 8) 引野里絵, 土田玲子. (2010). 特別支援教育における学校での作業療法に関する研究-小学校通常学級をモデルとして-. 作業療法, 29 (5), 577-586.
- 9) (一社) 日本作業療法士協会 保健福祉部. (2007). 特別支援教育と作業療法士の関わりについての現状報告. 作業療法, 26 (6), 612-620.
- 10) 川喜多二郎. (1970). 続・発想法-KJ法の展開と応用. 東京: 中公新書.
- 11) 大根佳菜子, 有川真弓, 岡田洋一, 寺尾智樹, 小林毅. (2016). 千葉県内の小・中学校・特別支援学校における作業療法士の連携状況および学校側のニーズ. 千葉作業療法, 5, 3-16.
- 12) 浜松市教育委員会指導課教育総合センター 発達支援グループ. (2017). 発達に課題がある子どもの就学の課題. 平成29年度児童発達支援事業所等連絡会, 浜松市.
- 13) 三澤一登, 上岡望, 増田瑞穂. (2007). 特別支援教育の現状と今後の展望. 作業療法ジャーナル, 41, 266-276.
- 14) 下山真衣, 園山繁樹. (2005). 行動障害に対する行動論的アプローチの発展と今後の課題: 行動障害の低減から生活全般の改善へ. 特殊教育学研究, 43 (1).
- 15) 飯田綾, 嶋田洋徳. (2006). 問題行動を示す児童への学級内における対応: 問題行動を示す児童を担当したことのある教員へのインタビューを通して. 日本行動療法学会大会発表論文集, 32, 154-155.

- 16) 鋒山智子. (2006). 学校教育と高機能広汎性発達障害児. 作業療法ジャーナル, 40, 1053-1061.
- 17) 岡野康子, 高橋広行. (2007). 地域と学校での実践－地域の特別支援コーディネーターとして. 作業療法ジャーナル, 41, 295-300.
- 18) 大石敬子. (1994). 構成行為, 読み書き, 算数に学習困難をもつ症例. LD 研究, 3, 22-23.
- 19) 佐々木正人. (1987). からだ：認識のげんてん. 東京：東京大学出版会.
- 20) 金尾朱美, 土田玲子, 引野里絵, 岩永竜一郎, 十枝はるか. (2007). 特別支援教育における作業療法士の実態把握のためのパイロット研究. 佐賀先作業療法研究, 4, 3-8.
- 21) (一社) 日本作業療法士協会 保健福祉部. (2007). 特別支援教育と作業療法士の関わりについての現状報告. 作業療法, 26 (6), 612-620.

# An Investigation on Recognition and Necessity of Occupational Therapy for Teachers in Hamamatsu City

Nobuhisa Ito, Tomomi Nakajima, Sayori Fujita

Division of Occupational Therapy, School of Rehabilitation Sciences, Seirei Christopher University

## Abstract

This study examines the need for Occupational Therapy (OT) awareness and skills, and the real-life needs of Hamamatsu-based educators who face OT challenges with their students. 242 public elementary, junior high school, and special education teachers completed a questionnaire. More than half of the surveyed teachers had a basic understanding of Occupational Therapy. Additionally, more than half the surveyed teachers said they had students with OT needs. Many teachers face difficulties with student behavior, learning challenges, communications, and student independence. In contrast, nearly half of the surveyed teachers also answered that they did not perceive there to be any pressing need for OT services or OT professional help for their students. The study finds that it is necessary for OT professionals and the OT Association to be more proactive in understanding the needs for local school and students. To accomplish this, it is necessary for the local OT Association to be systematically involved in local schools.

Key Words : special needs education, occupational therapy, investigation